

(参考)

財務シミュレーション前提条件

①収益的収支

	科目名	前提条件
収益的 収 入	1. 営業収益	
	(1) 下水道使用料	有収水量×使用料単価 ・有収水量は「下水道接続人口×一人当たり有収水量×一人当たり有収水量の減少率」 ・一人当たり有収水量はコロナ禍前の令和元年度（2021年度）の「総有収水量÷下水道接続人口」（令和7年度（2025年度）以降は大規模事業場受け入れ想定分を加算） ・使用料単価はコロナ禍前の令和元年度の「下水道使用料÷有収水量」 ・一人当たり有収水量の減少率は令和2年度（2020年度）を基準とし、水道事業で推計した有収水量に井戸、工業用水での使用量分など（下水道に流入する分）を追加して推計
	(2) 雨水処理費負担金	これまでの実績と今後の計画から推計
	(3) その他	—
	営業外収益	
	(1) 補助金	
	他会計補助金	基準内繰入金についてはこれまでの実績から推計 基準外繰入金については当年度純利益が0となるように算出
	その他補助金	—
	(2) 長期前受金戻入	既存の財源：固定資産台帳システムより 将来取得予定の財源：国庫補助金、受益者負担金を加味して推計
	(3) その他	3か年度平均（2018年度～2020年度）

	科目名	前提条件
収 益 的 支 出	1. 営業費用	
	(1)職員給与費	
	基本給	令和4年度（2022年度）人件費予算の平均単価×職員予定数に人事院勧告に基づく増加率（2016年～2020年平均0.44%）を乗じて推計
	退職給付金	—
	その他	令和4年度（2022年度）人件費予算（手当等）の平均単価×職員予定数
	(2)経費	
	動力費	実績を基に、汚水量の増分を加味し、消費者物価指数の物価上昇率(2016年度～2020年度平均0.3%)
	修繕費	を乗じて推計。使用料賦課徴収の委託については
	材料費	下水道接続人口の増分も加味して推計
	委託料	
	流域下水道管理運営費負担金	汚水：実績を基に汚水量の増分を考慮して推計 雨水：実績を基に算出
	その他	3か年度平均（2018年度～2020年度）
	(3)減価償却費	既存分：固定資産台帳システムより 予定分：建設改良費に耐用年数に応じて償却率を乗じた予定償却額
	2. 営業外費用	
	(1)支払利息	既発債：償還表に基づく 新発債：30年、金利1.5%、据え置き5年、元利均等で試算
	(2)控除対象外消費税	過去実績の割合により推計
	(3)その他	3か年度平均（2018年度～2020年度）

②資本的収支

収支項目		前提条件
資本的 収入	1. 企業債	・企業債充当可能事業費の全額。(10万円未満の端数を除く)
	2. 他会計出資金	建設改良費のうち雨水処理にかかる経費と資本的収支の不足分を計上
	3. 他会計補助金	—
	4. 他会計負担金	—
	5. 他会計借入金	—
	6. 国(都道府県)補助金	これからの計画に基づき推計
	7. 固定資産売却代金	—
	8. 工事負担金	受益者負担金を過去の実績と今後の整備規模を基に推計
	9. その他	—
資本的 支出	1. 建設改良費	これからの計画に基づき推計
	うち職員給与費	令和4年度(2022年度)人件費予算の平均単価×職員予定数に人事院勧告に基づく増加率(2016年～2020年平均0.44%)を乗じて推計
	2. 企業債償還金	既発債：償還表に基づく 新発債：30年、金利1.5%、据え置き5年、元利均等で試算
	3. 他会計長期借入返済額	—
	4. 他会計への支出金	—
	5. その他	—